

能登半島地震から半年が過ぎて 相談支援の現場から

石川 相談支援事業所つばさ 宮本典潔

2024年の元日16時10分に大きな地震が能登半島と北陸を襲いました。私は能登半島の付け根にある中能登町で暮らし、相談支援専門員として活動しています。

大きな揺れに見舞われた当日、私の所属する法人の入所施設やグループホームの利用者は無事でした。そこから地域に生活している障害のある人の安否確認が始まります。この地域の支援者も被災者になりました。まずは自分や家族の安全を確保しながらの活動です。

自宅の損壊が大きい人は避難所もしくは福祉避難所へとつなげていきます。グループホームの建物が被災して避難所で過ごす入居者もいました。避難所で大勢の人たちと過ごすのが苦手な人の対応にも苦慮しました。避難をして移住を余儀なくされた人もいます。被災して自宅で生活することができなくなった強度行動障害のある人を遠方の事業所に短期入所をお願いをし

防災と地域づくり



2024年1月1日、能登半島を震源とする地震が発生し、多くの被害を生み出しました。発災から半年以上経ちましたが、復旧に向けてはまだまだ多くの手立てや施策が必要です。また今回の地震は、地域住民の高齢化や建物の耐震化の遅れなど、災害への備えと地域づくりの課題をあらためて浮き彫りにしました。また、そのなかで障害のある人や子どもたちはより困難な状況におかれています。

地震だけではなく、気候変動の影響が指摘される大雨による水害など、どの地域においても自然災害は他人事ではありません。災害による被害を最小限に抑える防災の視点が求められています。

今特集では、自然災害に備える防災という観点で、障害のある人、子ども、高齢者をはじめとして、だれもが安心して暮らせる地域づくりのために、具体的にどんなことをしていけばいいのかを考えたいと思います。



JDF能登半島地震支援センターのみなさん

ました。緊急受け入れの事業所にも感謝です。激甚災害を言い訳に当事者の意思決定を大事にできていなかったと今にして思います。休止していた事業所が活動再開することをお伝えした時に利用者と家族が安堵されていたことも思い返します。

地震から半年が過ぎて、仮設住宅が立ち並びはじめました。避難生活から生活再建に向けた新しい暮らしが始まろうとしています。被害の大きかった奥能登2市2町を重点に被災高齢者等把握事業が行なわれ、支援の届かない被災者をつくらないとりくみを実施してきました。仮設住宅での孤立防止、見守り支援、住民同士の交流機会の提供を目的とした地域支え合いセンターも各市町に設置されています。

そうした活動を重ねていく中で、支援が必要な方には相談支援専門員につなげてもらいます。生活再建にむけた申請のサポートや福祉サービスの調整な

どを行なっています。多職種や多機関と協働しながらの動きが求められています。

能登半島にJDFやAAR Japanなど多くの支援団体が活動に入っています。いろんな力と出会い、つながりをいただいています。日常を取り戻すには時間がかかりますが、災害の教訓を活かした地域づくりをめざしてみんなで力を合わせていきます。

(みやもと のりきよ)



JDFの支援センターのメンバーと（筆者左から3人目）